



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月16日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umehohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鬼塚 崇裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440
半期報告書提出予定日 2024年12月16日 配当支払開始予定日 2025年1月15日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	13,855	△1.5	△133	—	△223	—	△166	—
2024年4月期中間期	14,071	11.2	43	—	△1	—	287	—

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 △364百万円（-％） 2024年4月期中間期 160百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	△19.05	—
2024年4月期中間期	35.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	25,363	3,542	14.0
2024年4月期	25,036	3,277	13.0

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 3,542百万円 2024年4月期 3,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年4月期	—	5.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年4月期第2四半期の配当原資は、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,250	1.5	906	10.6	727	△1.6	420	△58.8	39.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年4月期中間期	9,029,200株	2024年4月期	8,209,200株
2025年4月期中間期	162,191株	2024年4月期	162,101株
2025年4月期中間期	8,893,765株	2024年4月期中間期	8,013,149株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2024年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2025年4月期	—	20,276.18	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	19,835.62	40,111.80

(注)2024年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年4月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

普通株式

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	44百万円

(注)純資産減少割合 0.006

A種優先株式

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	20,276円18銭
配当金総額	16百万円

(注)純資産減少割合 0.026

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況にあります。

外食業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、外国人による外食需要の押し上げにより、来店客数は堅調に推移しております。しかしながら、台風等が各地に大雨被害をもたらしたことにより、多数の店舗において臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされました。また、物価高によるお客様の節約・選別志向の高まり、原材料費・物流費・光熱費・人件費の上昇等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、事業部門の組織運営力の強化、DX推進による管理業務の効率化及びセントラルキッチン生産性向上に伴う収益増加に引き続き取り組むと共に、物価高騰の影響を考慮した賃上げを実施いたしました。

サステナビリティ活動として、食品残渣の発酵分解による生成物を原料とした肥料を使用して、生産者が栽培した農作物の規格外品を含めた全量を、当社が買い取る、循環型リサイクルシステムを、京都セントラルキッチン及び久留米セントラルキッチンにおいて実施しており、今期は佐野セントラルキッチンにも導入しました。佐賀県においては堆肥を使用した稲作を開始しました。北海道の生産者と、豆腐、豆乳及び湯葉の製造に使用する、イソフラボン含量が高く、外観品質に優れた大豆「ゆきぴりか」の栽培契約を継続し、原材料の安定確保に努めております。また、生産者の方々に「湯葉と豆腐の店 梅の花」に招待し、ご自身が栽培した「ゆきぴりか」で製造した豆腐等を味わいながら意見交換をする等、良好な関係を維持しております。

リブランディングに向けた取り組みとして、梅の花グループの存在意義を“花咲く、食のひとときを。”を提供することと定め、ロゴマークを一新いたしました。日本文化を感じられる設え、心と体にやさしいこだわりの食事、ホスピタリティと共に、お客様に感謝の気持ちを込めた「食のひととき」の提供により、企業イメージと企業価値の向上に引き続き努めてまいります。

また、外食事業及びテイクアウト事業においては、株主様を対象とした試食会及び京都セントラルキッチンの見学会を通じて、株主様のご意見を企業経営や商品開発等に反映することに継続して取り組んでおります。

お客様との接点強化においては、インフルエンサーを店舗に招待しSNSに発信、「松竹映画」とのコラボ企画や、「まぐろの解体ショー」等、ターゲットごとの企画に取り組み、認知度の向上による新規顧客の獲得に努めております。また、梅の花グループ公式アプリ「うめのあぶり」と当社オンラインストアの連携やテイクアウト店舗で発行していたスタンプカードをデジタル化する等、アプリの機能強化を図っております。加えてアプリ内でのクーポン配信や告知、会員様に向けた特典等の情報発信を行い、当社グループ内の業態を越えた会員様の回遊性に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は138億55百万円（前年同期比98.5%）、既存店売上高は前年比100.4%となりましたが、原材料価格の高騰、光熱費と人件費の上昇等により、営業損失は1億33百万円（前年同期は営業利益43百万円）、経常損失は2億23百万円（前年同期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億87百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上高79億38百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益1億86百万円（前年同期比92.4%）となりました。

季節ごとの旬な食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化に取り組んでおります。また、旅行会社との提携や媒体の掲載、訪日客に合わせたヴィーガン対応メニューのWEB告知や、魚介や肉を取り入れた高付加価値の懐石を新たに導入し、インバウンド需要の対応に努めております。

従来の「海産物居酒屋 さくら水産」を、新鮮な魚介類を手軽に楽しめる付加価値の高い居酒屋にリニューアルした「魚がイチバン」の「横浜日本大通り店」と同様に、「西新宿駅前店」「九段靖国通り店」をリニューアルオープンいたしました。

前期は下期に実施いたしました、お客様の快適性及び従業員の作業環境の改善を目的とした店舗改装・修繕を今期は上期に実施したため、セグメント利益は前年同期比を下回る結果となりました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、売上高49億41百万円(前年同期比98.1%)、セグメント利益2億94百万円(前年同期比97.0%)となりました。

梅の花・古市庵業態ともに各種イベント商品や新商品の販売は引き続き好調に推移いたしました。

また、売上高の確保対策として、欠品防止策や品揃え強化を実施するとともに、各店舗の課題を明確にし、おすすめ販売や売場のレイアウトの改善策により、来店客数増加と売上向上に努めてまいります。

公開試食会のアンケート結果やイベント開催等をSNSを使用して、お客様へ情報発信することに取り組んでおります。

(外販事業)

外販事業におきましては、売上高9億58百万円(前年同期比94.8%)、セグメント損失1億40百万円(前年同期はセグメント損失70百万円)となりました。

人気商品の「冷凍なみはや寿司」「かにしゅうまい」等、味の定評と独自性を活かし、新規取引先の開拓による販売強化に取り組んでおります。「冷凍なみはや寿司」は、テレビ放映の効果もあり、前年を大幅に上回りました。

しかしながら、前年にあった冷凍牡蠣製品等の大口受注を逃したことにより、売上高が減少いたしました。

通販事業につきましては、お客様の使いやすさ、利便性向上を目的にホームページのリニューアルを実施し、よりお客様が使いやすく、商品を購入しやすいサイト構築に取り組んでおります。引き続き他社の通販サイトへの出品を行い、認知度向上に努めてまいります。

(その他)

その他の売上高は17百万円(前年同期比191.6%)、セグメント利益0百万円(前年同期比44.1%)となりました。

当社グループが所有する土地・建物等、有効活用を目的としたストック事業を行っております。既存建物を賃貸物件にリニューアルする等、賃貸事業の拡大に向けた取り組みを実施しております。

(店舗数)

2024年10月31日現在

セグメント	ブランド	前期末	出店	退店	中間期末
外食事業	湯葉と豆腐の店 梅の花	71		2	69
	和食鍋処 すし半	9		1	8
	海産物居酒屋 さくら水産	15			13
	その他	23			25
	合計	118	0	3	115
テイクアウト事業	古市庵	104		1	103
	梅の花	52	1		53
	その他	5			5
	合計	161	1	1	161
総合計		279	1	4	276

(注) 業態変更により「海産物居酒屋 さくら水産」が2店舗減少、「その他」が2店舗増加しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は253億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億27百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は218億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ62百万円増加いたしました。これは主に、借入金の総額が5億89百万円増加したこと、買掛金が1億円及び流動負債その他が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は35億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億64百万円増加いたしました。これは主に、公募および第三者割当による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3億74百万円増加したこと、並びに普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が1億20百万円並びにその他有価証券評価差額金が1億53百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する中間純損失1億66百万円の計上によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、7億83百万円増加し、37億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1億96百万円(前年同期は1億5百万円の支出)となりました。

前年同期に比べ90百万円支出が増加した主な要因は、税金等調整前中間純損益が3億9百万円減少し、賞与引当金の増減額が1億53百万円減少したこと、減損損失が73百万円、棚卸資産の増減額が2億77百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億2百万円(前年同期は13百万円の支出)となりました。

前年同期に比べ1億89百万円支出が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億18百万円、資産除去債務の履行による支出が92百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は11億82百万円(前年同期は1億51百万円の支出)となりました。

前年同期に比べ13億33百万円収入が増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が4億90百万円、長期借入金の返済による支出が3億2百万円減少した一方、長期借入れによる収入が7億79百万円増加したこと、及び株式の発行による収入が7億42百万円増加したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2024年6月14日に公表いたしました2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)から現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,126	3,246,304
売掛金	1,609,532	1,612,601
商品及び製品	1,788,182	1,777,267
原材料及び貯蔵品	332,819	320,823
その他	1,089,366	1,422,299
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	7,580,528	8,378,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,676,069	5,587,254
土地	7,193,240	7,236,762
その他 (純額)	804,604	787,645
有形固定資産合計	13,673,915	13,611,663
無形固定資産		
その他	137,464	122,292
無形固定資産合計	137,464	122,292
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	582,199	593,733
その他	3,062,349	2,657,233
投資その他の資産合計	3,644,548	3,250,967
固定資産合計	17,455,927	16,984,923
資産合計	25,036,456	25,363,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,193	656,101
短期借入金	4,253,000	4,133,000
1年内返済予定の長期借入金	1,796,286	2,050,458
未払法人税等	71,081	41,044
資産除去債務	93,940	2,692
引当金	326,705	229,970
その他	2,113,974	1,970,513
流動負債合計	9,411,181	9,083,780
固定負債		
長期借入金	10,806,126	11,261,661
資産除去債務	1,373,338	1,376,737
その他	168,384	99,153
固定負債合計	12,347,848	12,737,551
負債合計	21,759,029	21,821,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	474,879
資本剰余金	3,403,241	3,657,885
利益剰余金	△180,943	△347,270
自己株式	△368,320	△368,409
株主資本合計	2,953,977	3,417,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,480	197,911
為替換算調整勘定	△88,796	△96,722
退職給付に係る調整累計額	45,585	24,112
その他の包括利益累計額合計	308,269	125,302
新株予約権	131	—
非支配株主持分	15,048	—
純資産合計	3,277,427	3,542,388
負債純資産合計	25,036,456	25,363,719

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	14,071,118	13,855,621
売上原価	4,845,647	4,798,164
売上総利益	9,225,470	9,057,456
販売費及び一般管理費	※ 9,181,873	※ 9,190,953
営業利益又は営業損失(△)	43,597	△133,496
営業外収益		
持分法による投資利益	5,627	6,797
その他	38,579	17,376
営業外収益合計	44,206	24,173
営業外費用		
支払利息	37,861	56,854
株式関連費	40,345	41,877
その他	11,415	15,197
営業外費用合計	89,622	113,929
経常損失(△)	△1,818	△223,253
特別利益		
投資有価証券売却益	191,604	185,374
その他	10,700	168
特別利益合計	202,304	185,543
特別損失		
減損損失	20,120	93,387
その他	3,739	2,061
特別損失合計	23,860	95,449
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	176,625	△133,158
法人税、住民税及び事業税	29,092	27,657
法人税等調整額	△126,556	20,558
法人税等合計	△97,463	48,216
中間純利益又は中間純損失(△)	274,089	△181,375
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13,784	△15,048
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	287,874	△166,326

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	274,089	△181,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,501	△153,568
退職給付に係る調整額	6,467	△21,472
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,050	△7,925
その他の包括利益合計	△114,084	△182,967
中間包括利益	160,004	△364,342
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	173,789	△349,294
非支配株主に係る中間包括利益	△13,784	△15,048

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	176,625	△133,158
減価償却費	381,911	403,928
減損損失	20,120	93,387
のれん償却額	6,373	6,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,355	△92,280
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△54,300	△4,455
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,592	23,140
受取利息及び受取配当金	△1,949	△2,271
支払利息	37,861	56,854
持分法による投資損益(△は益)	△5,627	△6,797
投資有価証券売却損益(△は益)	△191,604	△185,374
売上債権の増減額(△は増加)	79,270	△3,069
棚卸資産の増減額(△は増加)	△254,981	22,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,053	△100,091
その他	△263,424	△157,108
小計	△67,015	△78,011
利息及び配当金の受取額	1,116	1,594
利息の支払額	△37,694	△58,033
法人税等の支払額	△97,322	△71,325
法人税等の還付額	95,038	9,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,877	△196,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△54,001
有形固定資産の取得による支出	△309,807	△428,280
有形固定資産の除却による支出	△3,534	△1,256
無形固定資産の取得による支出	△38,545	△4,706
投資有価証券の取得による支出	△1,531	△2,454
投資有価証券の売却による収入	359,036	352,820
関係会社株式の取得による支出	△3,471	-
資産除去債務の履行による支出	-	△92,717
敷金及び保証金の回収による収入	10,920	59,626
敷金及び保証金の差入による支出	△5,780	△30,594
その他	△2,721	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,435	△202,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370,000	△120,000
長期借入れによる収入	820,000	1,599,000
長期借入金の返済による支出	△1,192,136	△889,293
株式の発行による収入	-	742,068
自己株式の取得による支出	△1	△88
配当金の支払額	△119,285	△119,738
その他	△29,688	△29,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,112	1,182,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,425	783,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,316,364	2,939,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,045,939	※ 3,722,547

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
給与及び賞与	3,853,684千円	3,889,096千円
賞与引当金繰入額	234,780	208,560
賃借料	1,803,893	1,761,448

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	3,158,953千円	3,246,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△361,020	△469,026
流動資産 その他(証券会社預け金)	248,006	945,269
現金及び現金同等物	3,045,939	3,722,547

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	8,015,616	5,034,826	1,011,426	14,061,869	—	14,061,869	—	14,061,869
その他の収 益	—	—	—	—	9,249	9,249	—	9,249
外部顧客へ の売上高	8,015,616	5,034,826	1,011,426	14,061,869	9,249	14,071,118	—	14,071,118
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,893	19	731	2,644	—	2,644	△2,644	—
計	8,017,510	5,034,845	1,012,157	14,064,513	9,249	14,073,763	△2,644	14,071,118
セグメント利 益又は損失 (△)	202,271	303,320	△70,987	434,604	1,512	436,116	△392,519	43,597

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△392,519千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」17,702千円、「テイクアウト事業」2,418千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額(注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	7,938,211	4,941,067	958,624	13,837,903	—	13,837,903	—	13,837,903
その他の収 益	—	—	—	—	17,717	17,717	—	17,717
外部顧客へ の売上高	7,938,211	4,941,067	958,624	13,837,903	17,717	13,855,621	—	13,855,621
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,682	5	—	1,688	724	2,412	△2,412	—
計	7,939,894	4,941,072	958,624	13,839,591	18,442	13,858,034	△2,412	13,855,621
セグメント利 益又は損失 (△)	186,931	294,159	△140,319	340,771	667	341,439	△474,936	△133,496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△474,936千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」21,872千円、「テイクアウト事業」3,117千円、「外販事業」68,398千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)及び第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。このため、2024年5月27日を払込期日とする公募による700,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ320,019千円増加しております。また、2024年6月26日を払込期日とする第三者割当による120,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ54,860千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が474,879千円、資本準備金が374,879千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(A種優先株式の一部取得及び消却)

2024年11月26日開催の臨時取締役会において、当社定款11条の6(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき、当社発行のA種優先株式(以下、「本優先株式」といいます。)の一部を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、2024年12月11日に実施いたしました。

1. A種優先株式の取得及び消却の理由

2021年7月30日に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響における厳しい経営環境の下、自己資本の増強及び財務基盤の安定化のために、総額20億円のA種優先株式を発行いたしました。

当社グループは、コロナ禍において落ち込んだ業績回復と共に、各事業部門の組織運営力の強化、DX推進による管理業務の合理化・効率化及び生産性の向上に取り組んだことから、収益力が回復し自己資本が増加いたしました。このような状況により、本優先株式の一部償還(取得及び消却)を実施するものであります。

2. A種優先株式の取得の内容

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | A種優先株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,200株(発行済A種優先株式に対する割合 60%) (注1) |
| (3) 株式の取得対価の内容 | 金銭 |
| (4) 取得価額 | 1株につき1,025,410円65銭(注2) |
| (5) 株式の取得価額の総額 | 1,230,492,780円 |
| (6) 取得の相手方、株式数及び金額 | |

相手方	取得株式数	取得価額
①DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合	600株	615,246,390円
②株式会社西日本シティ銀行	600株	615,246,390円

- (7) 取得日 2024年12月11日

(注) 1. 当初発行株式は2,000株であり、取得後の未取得株式数は800株となります。

(注) 2. 上記取得価額は、当社定款第11条の5第2項の定めに基づき算出しております。

3. A種優先株式の消却の内容

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | A種優先株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,200株 |
| (3) 消却の効力発生日 | 2024年12月11日 |